

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
静岡福祉医療専門学校	平成10年3月23日	校長 中村 徹	〒422-9061 静岡市駿河区森下町4-25 (電話) 054-280-0173																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人中村学園	昭和47年4月10日	理事長 中村 徹	〒420-0494 静岡市葵区与一五丁目3-25 (電話) 054-271-5700																								
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																							
教育・社会福祉	教育・社会福祉専門課程	子ども心理学科	平成23年文部科学省告示第166号																								
学科の目的	「子どもたちのところからだの健やかな成長を見守り、あたたかいふれあいの『心』を大切に保育士・幼稚園教諭を育成」																										
認定年月日	平成26年3月31日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
	3	2,995時間	930時間	1,585時間	420時間	0時間	60時間																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
120人	69人	0人	6人	18人	24人																						
学期制度	■前期:4月10日～8月10日 ■後期:9月19日～3月10日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 期末考査・小テスト・課題評価・平常の授業態度・出席状況等の資料によって総合的に評価する。成績はA,B,C,Dの4段階とする。																							
長期休み	■学年始:4月1日～4月4日 ■夏季:8月11日～8月31日 ■冬季:12月26日～1月8日 ■学年末:3月11日～3月31日		卒業・進級条件	その科で履修した全ての科目について合格している。 定められている資格・検定取得がクリアしている。 入学から卒業までの全出席すべき日数の出席率が90%以上である。																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個別面談の重視 学生から声をかけやすい環境をつくる。 欠席者の状況把握と支援徹底。		課外活動	■課外活動の種類 福祉施設でのボランティア活動 学生会(学生自治組織)による学園祭・文化祭、スポーツ大会、学校周辺清掃活動、挨拶運動、募金活動、被災地への物資支援の企画・運営 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)																							
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) 保育所・幼稚園・児童福祉施設		主な学修成果(資格・検定等)※3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育士</td> <td>①</td> <td>27人</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>幼稚園教諭Ⅱ種免許</td> <td>①</td> <td>27人</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>社会福祉主事任用資格</td> <td>①</td> <td>27人</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>ビジネス能力検定</td> <td>③</td> <td>27人</td> <td>27人</td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	保育士	①	27人	27人	幼稚園教諭Ⅱ種免許	①	27人	27人	社会福祉主事任用資格	①	27人	27人	ビジネス能力検定	③	27人	27人
	資格・検定名	種別		受験者数	合格者数																						
保育士	①	27人	27人																								
幼稚園教諭Ⅱ種免許	①	27人	27人																								
社会福祉主事任用資格	①	27人	27人																								
ビジネス能力検定	③	27人	27人																								
■就職指導内容 新卒雇用の動向、産業経済・社会の変化と「求められる人材像」の理解、就職活動の流れ・活動の心得、自己理解 希望する就職先分野の研究、職種の研究、応募書類作成指導(履歴書、エントリーシート)、卒業生との情報交換 三大質問の準備 模擬面接指導 小論文・作文書き方指導 個別面談・指導		■卒業者数 : 27 人 ■就職希望者数 : 27 人 ■就職者数 : 27 人 ■就職率 : 100 % ■卒業生に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 ・進学者数: 0人		※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するが記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等																							
中途退学の現状	■中途退学者 2 名 ■中退率 2 % 平成28年4月1日時点において、在学者89名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者87名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 入学当時より進路変更が1名、学校生活への不適合1名 ■中退防止・中退者支援のための取組 まず、個別面談を重視し教員と学生との信頼関係構築を図る。次に、保護者への協力。学生の変化に対し早期の対応を基本とする。																										
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度 有 ・特待生、修学奨励特別奨学生、親子兄弟姉妹特別奨学生、遠隔地生活支援奨学生 ■専門実践教育訓練給付 非給付対象 ■静岡県保育士修学資金 対象校																										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科のホームページURL	http://www.can.ac.jp/fukushi/gakka01.php																										

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業生に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業生に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業生に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係			
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針 専修学校 専門過程の教育課程の編成を行うにあたり、関係機関・団体等の要請を十分に活かしつつ、当該専修学校 専門課程の専攻分野に関する職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するために設置する。 職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として、少子高齢社会時代の介護を担う学生たちが実際に働く現場を知るにあたり、ボランティア活動や実習を活用する。			
(2)教育課程編成委員会等の位置付け 「委員会」は、専修学校 専門過程の教育課程の編成を行うにあたり、関係機関・団体等の要請を十分に活かしつつ、当該専修学校 専門課程の専攻分野に関する職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するために設置する。			
(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿 平成29年10月1日現在			
名前	所属	任期	種別
神田 均	特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 相談役	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	①
鳥羽 茂	特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 事務局長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	①
北島 啓詞	社会福祉法人 静岡市社会福祉協議会 駿河区地域福祉推進センター センター長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
川崎 誠之	社会福祉法人 駿河会 特別養護老人ホーム 晃の園 相談員兼ケアマネージャー	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
杉山 彰子	学校法人中村学園 第一ひかり幼稚園 園長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
仲本 和弘	医療法人財団 和絃会 やなぎだ眼科医院 事務長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	③
中村 徹	学校法人中村学園 理事長 静岡福祉医療専門学校 校長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	
有賀 浩	静岡福祉医療専門学校 教頭	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	
谷澤 清	静岡福祉医療専門学校 教育改革推進室長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	②
中村 健太郎	静岡福祉医療専門学校 教育改革推進室長 補佐	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	
磯野 博	静岡福祉医療専門学校 総合福祉学科 学科長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	
三嶋 秀子	静岡福祉医療専門学校 介護福祉学科 学科長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	
後藤 明子	静岡福祉医療専門学校 子ども心理学科 学科長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	
富田 順子	静岡福祉医療専門学校 教務課長・医療情報秘書科 学科長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	
※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。 ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。) ②学会や学術機関等の有識者 ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員			
(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期 ・年間開催数 2回 ・開催時期 前期後半(委員会等の意見を後期に活用・反映)、後期後半(委員等の意見を翌年度に活用・反映) (開催日時) 第1回 平成28年7月28日 15:30～17:30 第2回 平成29年1月19日 15:00～17:00			
(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況 養成校の設置基準に準ずるカリキュラム構成ではあるが、シラバス作成の際、職業実務に直結する内容を多く盛り込むようにしている。			
2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係			
(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 保育士・幼稚園教諭の資格を取得する為に必要な必須科目としての現場実習を位置づけている。 まず、保育所による実習を10日間行い、保育士の仕事の基礎を実践を通して学ぶ。次に児童福祉施設等で10日間に実習を行い、保育士の仕事の多様性を体験する。 次に保育所にて10日間の実習を通して、保育士としての総括を行う。その後、幼稚園にて4週間の幼稚園実習を行い、教育についてさらに学習を深める。			
(2)実習・演習等における企業等との連携内容 学生の経験値を高めることおよび学習を円滑に進めるための活動として、同法人内にある幼稚園および構内に設置されている保育園での職場体験の実施。 また、保育園・幼稚園実習の単位実習の前に事前研修に3日間参加し、実習先の事前把握に努めている。これらの活動の上に現場実習を480時間実施。			
(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。			
科目名	科目概要	連携企業等	

保育実習 1・2・3・4	保育所・児童福祉施設における現場実習にて保育士に必要な知識・技術・職業観を身に付ける。(保育実習4は3年生のみ開講)。	小百合キンダーホーム、小黒保育園、ほのぼの保育園、あけぼの保育園等他に50ヶ園程。児童福祉施設等では児童養護施設、障害児施設等、21ヶ園にて実施。
教育実習	幼稚園における現場実習にて幼稚園教諭に必要な知識・技術・職業観を身に付ける。	青島こども園、高岡こども園、南八幡幼稚園、豊田幼稚園等、21ヶ園にて実施。
ゼミナール1・2	職場体験を通じて現場で働く保育者の姿を学ぶ。体験先の事前・事後学習行い、職業に必要な心構えや知識習得の必要性を実感する。	法人内の幼稚園(第一ひかり幼稚園)および学内の保育所(キッズハウスひかり)にて実施。

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係	
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 本学科全ての教員が研修等に毎年必ず参加するようにしている。参加した内容を学科内で共有し研鑽を重ねるよう努力している。	
(2) 研修等の実績 ① 専攻分野における実務に関する研修等 社会福祉士会主催スクールソーシャルワーカー研修会 現在スクールカウンセラーは各小中学校の配置が進んでいる。しかし、本来家庭の持つ課題は子どもの悩みを聞いても解決できないことが多い。スクールソーシャルワークを通し、家庭の孤立化をどのように支えるのかを検討する。 静岡県保育所連合会との意見交換会 静岡県保育所連合会加盟園の園長と保育士養成校が集まり毎年行っている。現場実習のあり方や事前事後指導について、就職活動について互いの立場に立ってより良い方法を提案し検討を行う。 静岡県私立幼稚園振興協会との意見交換会 静岡県私立幼稚園振興協会加盟園の園長と幼稚園教諭養成校が集まり毎年行っている。現場実習のあり方や事前事後指導について、就職活動について互いの立場に立ってより良い方法を提案し検討を行う。 NPO法人日本交流分析協会 静岡支部研修会に参加 交流分析士に対する学習、愛着障害と発達障害について TAコーチングの見方・考え方について学ぶ。 ② 指導力の修得・向上のための研修等 公益社団法人静岡県職業教育振興会主催 新任教員研修 専修学校教育の在り方と授業実践、学生・教員のための実践心理、専修学校における職業教育、自己点検・評価、専修学校と制度、教育実習(講義受講と模擬授業実践と評価) 児童養護施設協会との合同研修会 静岡県内の児童養護施設の実習指導者と、保育士養成校、社会福祉士養成校の実習担当教員が集い、多角的な情報交換を行うことをとおして、より質の高い実習と人材養成に向けての課題の共有を行う。 内部質保証人材養成セミナー「職業実践専門課程における第三者評価と専門学校教育の質保証」 専修学校の質向上及びISO29990の枠組みに基づき内部監査員としてのスキルを身につけるため、①職業実践専門課程における自己点検・評価について②監査技法③学習サービスの質の評価④ISO29990要求事項解説⑤内部監査事例演習を行う	
(3) 研修等の計画 ① 専攻分野における実務に関する研修等 静岡県保育所連合会との意見交換会 静岡県私立幼稚園振興協会との意見交換会 児童養護施設協会との合同研修会 静岡県教育委員会主催幼稚園教育要領及び保育所保椅子指針改定研修会 ② 指導力の修得・向上のための研修等 九州教育学会第69回大会教育 哲学 比較教育 教育方法 教育史 生涯学習等 教育学に関する内容についての発表	
4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係	
(1) 学校関係者評価の基本方針 ・関連分野の代表者、卒業生の代表者(=最も身近なプロフェッショナルとしての存在)に対し、本学の自己点検・評価について報告。 ・教育活動全般、学内施設・設備関係、広報的活動、財務等への専門的助言を得る。 ・教育の質を向上させ、教育の質の担保し、地域の人材ニーズに対応することで、卒業生及び卒業生の就職先(採用側)の満足度を向上させる。	
(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応	
	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	1. 教育理念・目標 ・「建学の精神」「校訓」に対する教員の理解、学生指導及び入学予定者への指導 ・プロフェッショナルを輩出することへの責務 ・高等職業機関として地域、社会への貢献 ・学科ごとの教育目標
(2) 学校運営	1. 教育理念・目標 ・学生募集、学生の教育、職業人として輩出することへの組織な対応 ・的確な情報公開
(3) 教育活動	2. 教育活動 ・教育目標に合致した職業教育の実施
(4) 学修成果	2. 教育活動 ・学生が目指す分野への就職率 ・国家試験、各種検定試験における合格率
(5) 学生支援	6. 学生生活支援 ・学生の日常生活指導 ・学校独自の奨学金制度 ・公的な奨学金制度利用についての指導
(6) 教育環境	5. 施設・設備等 ・カリキュラム上必要な施設・設備の整備 ・施設・設備の的確な維持
(7) 学生の受入れ募集	3. 学生受け入れ ・高等学校・生徒・保護者に対する広報の企画・運営 ・オープンキャンパスの企画・運営 ・時期ごとの目的明示 ・オフィシャルサイトによる情報発信

(8)財務	8. 財務 ・財務基盤 ・予算・収支計画の妥当性 ・適正な会計監査 ・財務に関する情報公開
(9)法令等の遵守	2. 教育活動 ・学生に対するコンプライアンス教育 4. 教職員組織 ・教職員のコンプライアンス研修 ・改正個人情報保護の学外・学内研修
(10)社会貢献・地域貢献	2. 教育活動 ・地域ボランティア活動 ・社会人向け講座(介護職員初任者研修、実務者研修)企画・運営
(11)国際交流	2. 教育活動 ・海外研修修学旅行における現地大学生との交流 ・同、福祉施設、教育施設、医療機関の視察、情報交換

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学生生活の基本的な姿勢に関する指導に加え、授業内容の改善や実習方法の改善、そして就職指導に反映させている。また、外部委員の意見を今年度・来年度の教育活動その他の学校運営の改善等に活用する。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年10月31日現在

名前	所属	任期	種別
鳥羽 茂	特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 事務局長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	業界団体等の役員
斉藤 裕子	社会福祉法人 愛育会 小百合キッズホーム 園長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業等委員
川崎 誠之	社会福祉法人 駿河会 特別養護老人ホーム 晃の園 相談員兼ケアマネージャー	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	卒業生
加藤 浩和	社会福祉法人 秀生会 特別養護老人ホーム ヴィラージュ富士 介護主任	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ (平成29年4月18日公表))

URL: <http://www.can.ac.jp/fukushi/joho01.php>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育方針、教育内容の公開することで産学連携の基礎をつくり、教育目標・教育内容と現場ニーズをマッチングさせる。その結果、地域の社会的認知を獲得する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	1. 教育理念・目標
(2)各学科等の教育	2. 教育活動
(3)教職員	4. 教職員組織
(4)キャリア教育・実践的職業教育	2. 教育活動
(5)様々な教育活動・教育環境	2. 教育活動 5. 施設・設備等
(6)学生の生活支援	6. 学生生活支援
(7)学生納付金・修学支援	6. 学生生活支援
(8)学校の財務	8. 財務
(9)学校評価	1. 教育理念・目標
(10)国際連携の状況	2. 教育活動 (海外研修における交流・視察)
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL: <http://www.can.ac.jp/fukushi/joho01.php>

授業科目等の概要

(教育・社会福祉専門課程子ども心理学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			現代倫理	「倫理学」を基調として現代の青年たちに欠落している面を追求し「全人教育」に向かわせる。	1 通	60	4	○			○			○	
○			英語コミュニケーション	基礎的な文法の復讐と会話に使える構文の学習。	1 前	30	2		○		○				○
○			健康科学	社会人としてのあり方と保育における幼児体育の必要性について学ぶ。	1 通	15	1	○			○				○
○			スポーツⅠ	体育実技及び補助法と実践。	1 通	30	1			○		○			○
○			憲法	憲法の基本原理である「国民主権」、「基礎的人権の尊重」及び「平和主義」について学ぶ。	1 前	30	2	○			○				○
○			情報リテラシーと処理技能Ⅰ	コンピューターの歴史、ハードウェア、ソフトウェアなどについての基礎知識を学ぶ。	1 後	15	1		○		○				○
○			茶華道Ⅰ	生きた草花に触れ、その草花を使って美的な感覚を養い、生活の中に自然を取り戻す。	1 通	30	2		○		○				○
○			ペン字	楷書・行書、平仮名・カタカナの練習を軸とし、漢字仮名混じり文、実用書式が美しく書けるようにする。	1 前	30	2	○			○				○
○			社会人基礎学	社会・組織の一員として必要不可欠な社会常識を理解し、初歩的な仕事を処理するために必要な知識やビジネスマナーを学ぶ。	1 前	60	4	○			○			○	
○			保育原理Ⅰ	保育とは何か、保育の基盤としてのこども観を考え、こどもの成長と発達に寄り添っていく保育士・幼稚園教諭を目指す。	1 前	30	2	○			○			○	
○			教育原理	教育の意義と目的についての理解を深める。	1 後	30	2	○			○			○	

○		児童家庭福祉	現代社会における児童家庭福祉の意義と歴史の変遷について理解する。	1 前	30	2	○			○		○		
○		社会福祉論	現代社会における社会福祉の意義と歴史の変遷について理解する。	1 前	30	2	○			○		○		
○		相談援助	現代を生きる子どもたちを取り巻く問題について、相談業務を通して見えてくる問題と解決について学ぶ。	1 後	15	1		○		○		○		
○		社会的養護	社会的養護の概要と必要性を理解し、子どもの権利を擁護する基本原則を身につける。	1 前	30	2	○			○				○
○		発達心理学	各発達段階の特徴や、認知的側面・心理的側面における私たちの発達過程を概観し、発達心理学分野への理解を深める。	1 前	30	2	○			○				○
○		教育心理学Ⅰ	学習と知能・適応・集団・評価の各領域を概観し教育心理学分野への理解を深めるとともに対人援助・支援の基本的姿勢を学ぶ。	1 後	15	1		○		○				○
○		家庭支援論	社会の変化に伴う地域や家族・家庭の変化を学び、それぞれの家庭に応じた子育て支援活動を具体的に考える。	1 後	30	2	○			○				○
○		こどもと人間関係Ⅰ	具体的な事例から子どもの人間関係の育ちについて学ぶ。	1 後	15	1		○		○				○
○		こどもと言葉Ⅰ	言葉の発達について学んだ上で言葉を育てる教材として絵本を取り上げ具体的に学ぶ。	1 前	15	1		○		○				○
○		こどもとリズム表現Ⅰ	ダルクローズリトミック音楽教育を通して、個々の基礎的音楽能力を高め、幼児教育への導入の仕方を学ぶ。	1 前	15	1		○		○				○
○		ピアノ基礎	ピアノの基礎知識と技術の習得を目指す。	1 後	30	2		○		○				○
○		こどもと造形Ⅰ	様々な表現方法を学び、思いを形にするプロセスを通して、幼児教育者としての造形的技術を高める。	1 後	15	1		○		○				○
○		こどもと身体表現	自己表現における言語的・身体的要素への認識形成とグループワークなどによる人間関係形成力の育成を目指す。	1 後	15	1		○		○				○
○		保育実習指導Ⅰ(保育所)	保育実習に向けて実習生としての姿勢・マナー、日誌の記入方法など実習全般の基礎知識を学ぶ。	1 通	30	2		○		○				○

○		こども学概論	心理、社会、教育福祉等における子どもに関する諸研究を概観しながら、現代社会における子どもを取り巻く諸問題について理解する。	1 後	30	2	○		○	○								
○		教材研究Ⅰ	保育教材の研究の仕方を理解し、保育のねらいや活動にふさわしい教材を選択する力を身につける。	1 後	30	2		○	○	○								
○		こどもと音楽	幼児教育上における音楽の大切な役割と効果を学ぶ。	1 前	30	2	○		○									○
○		スポーツⅡ	生涯にわたって運動やスポーツを自ら実践することができる能力を身に付けることを目的とする。	1 後	30	1			○		○	○						
○		情報リテラシーと処理技術Ⅱ	パソコンの基礎知識を習得した上で、情報機器を実際に操作し、活用できる能力を身につける。	1 前	15	1		○		○								○
○		保育原理Ⅱ	保育所や幼稚園はどのような性格や役割ももつ施設であるのか、そこでは何を指して保育が行われているのかなど、保育の営みの基本的な観点について学ぶ。	1 後	30	2	○		○									○
○		教育心理学Ⅱ	学習・発達・人格・教育評価など教育心理学の基礎的知識の習得することを目指していく。	1 後	15	1		○		○								○
○		こどもと人間関係Ⅱ	「保育内容における人間関係」についての基礎の習得を目的とする。	1 後	15	1		○		○								○
○		こどもと言葉Ⅱ	乳幼児期の言葉の発達過程を理解することを目的とし、保育者の言葉の在り方について理解する。	1 前	15	1		○		○								○
○		こどもとリズム表現Ⅱ	保育内容を理解し、こどもの表現遊びを展開するため必要な知識や技術を得ることを目指す。	1 前	15	1		○		○								○
○		こどもと造形Ⅱ	保育内容を理解し、造形の基本的な知識と特に手の動き・感性・思考が一体となった実践学習を通して造形感覚の基礎的陶冶を図る。	1 前	15	1		○		○								○
○		こどもと造形Ⅲ	乳幼児を含めた子どもの造形の指導援助者として、保育の中で取り扱う教材に必要な知識や技能の習得を目的とする。	1 後	15	1		○		○								○
○		こどもと音楽表現(第1教程)	幼児教育に必要なピアノの技術及び現場で活用できる能力を修得する。	1 後	10	—		○		○								○
○		職場体験	福祉施設等での現場体験を通して福祉の仕事に対する理解を深め、その魅力を体感し、自らの課題を持ち今後の学びにつなげる。	1 前	20	0.5			○		○	○						○

○		レクリエーション論	現場で行われるあそびを体験し、あそびの楽しさを知り、あそびのねらい・伝授方法・安全性への配慮を学ぶ。	1 前	30	2	○			○		○		
○		茶華道2	生きた草花に触れ、その草花を使って美的な感覚を養い、生活の中に自然を取り戻す。	2 通	30	2		○		○				○
○		コンピュータ	社会人として社会に出た時に、基本的な操作ができるように技術の習得を目指す。	2 後	30	2		○		○				○
○		相談援助	現代を生きる子どもたちを取り巻く問題について、相談業務を通して見えてくる問題と解決について学ぶ。	2 後	15	1		○		○				○
○		こどもと音楽表現 第2教程	幼児教育者に必要なピアノの技術及び現場で活用できる能力を修得する。	2 後	10			○		○				○
○		こどもと体育1	保育における幼児体育の意義と健康の繋がりを学ぶ。	2 前	15	1	○			○				○
	○	こどもと体育2	保育における幼児体育の意義と健康の繋がりを学ぶ。	2 前	15	1		○			○			○
○		こどもの保健1	こどもを取り巻く現代社会の環境を理解し、子育て支援に必要な医学的な知識を学ぶ。	2 前	30	2	○			○				○
○		こどもの保健2	日常的にみられる症状と小児特有の感染症等を理解する。	2 後	30	2	○			○				○
○		こどもの食と栄養	栄養素・食材・食事・食行動・食環境に至るまで広い範囲で学習する。	2 前	30	2		○		○				○
○		障害児保育	様々な障害について理解し、子どもの理解や援助の方法、環境構成等について学ぶ。	2 前	30	2		○		○				○
○		こどもと健康	保育における幼児体育の意義と健康の繋がりを学ぶ。	2 前	15	1		○		○				○
○		こどもと環境	子どもを取り巻く環境の重要性を理解し、具体的事例や資料を参考に発達の道筋に沿った遊びの教育的意義を学ぶ。	2 後	15	1		○		○				○
○		こどもと造形表現1	幼児を指導するというとはどういうことかを考え、こどもたちの興味、関心を素直に表現できる環境作りや題材設定を学ぶ。	2 前	15	1		○		○				○

○		保育実習指導2	乳幼児の理解を深め、保育士に求められる資質、能力、技術を学ぶ。	2 ・ 通	75	5			○	○	○						
○		保育実習事前研修	本実習の前に各園の特徴や一日の流れを把握し、実習目標を定める。	2 ・ 後	20	1			○	○							○
○		保育実習2・3	自ら学んだ保育についての知識や技能を基礎とし、それらを総合的に実践の場で活かし、応用力を身につける。	2 ・ 後	160	4			○	○							○
	○	教育実習指導1(短大指導含)	幼稚園教育について学び、実践を通して実習でのスキルを身につける。	2 ・ 後	60	4			○	○	○						
○		ゼミナール2	実践に役立つ教材研究を行う中で乳幼児の理解を深めるとともに、専門的な知識、技術、社会人としてのマナーを身につける。	2 ・ 通	120	8			○	○	○						○
○		レクリエーション現場実習	レクリエーションインストラクター資格取得のための課外レクリエーション活動に参加する。	2 ・ 通	40	1			○	○							○
○		文章表現2	実務に役立つ文書の必要性を理解し、文書作成についての知識と技術の基礎を身につける。	2 ・ 後	30	2	○			○	○						
○		就職指導1	自己分析、就職先研究を通し、自己PR、志望動機をしっかりと話すことができるように採用試験対策をしていく。	2 ・ 後	30	2	○			○	○						
○		コンピューターリテラシー2	社会人として社会に出た時に、基本的な操作ができるように技術の習得を目指す。	3 ・ 後	30	2			○	○	○						
○		こどもと音楽表現(第3教程)	幼児教育者に必要なピアノの技術及び現場で活用できる能力を修得する。	3 ・ 前	10	2			○	○							○
○		社会的養護内容	児童福祉施設における養護の実際を理解し、養護に必要な知識・技術の基本を修得する。	3 ・ 前	15	1			○	○							○
○		教育相談	教育相談の意義を把握し、カウンセリングの基礎遊戯療法や行動療法などの技術を学ぶ。	3 ・ 前	30	2	○			○							○
○		保育相談支援	保育相談支援や保護者支援の実際を事例により学び、内容や方法について理解を深める。	3 ・ 前	15	1			○	○							○
○		こどもと保健3	小児の健康について理解し、保育現場で保健活動が実践できる知識と技術を身につける。	3 ・ 前	15	1			○	○							○

○		保育教職実践演習	教員として働く意味や使命感を再確認し、様々な場面を想定した役割演技や事例検討を通して教員としての実践力の獲得を図る。	3 ・ 前	30	2		○	○	○				
○		教育実習指導2	教育実習の目標に向けて具体的な内容を考え準備し、実習後自己を振り返り今後の課題を明確にする。	3 ・ 前	30	2		○	○	○				
○		教育実習(事前研修含)	幼稚園の生活に参加して、幼児の実態を把握し、生活や遊びなどのいろいろな場面における幼児の活動、子どもの表情及び心理面を理解する。	3 ・ 前	180	4		○	○	○	○			
○		卒業研究	『地域貢献』をモットーに、学生ならではの活動を行い、卒業研究発表会にてプレゼンテーションを行う。	3 ・ 後	130	8		○	○	○	○			
○		ゼミナール3	教育実習および就職活動への準備と自己課題への取り組み	3 ・ 前	120	8		○	○	○				
○		研修ボランティア2	卒業研究及び就職のための研修活動を行う。	3 ・ 後	240	16		○	○	○	○			
○		レクリエーション活動援助法	保育の現場で行われている遊びを体験し、実際の援助方法を修得する。	3 ・ 後	60	4		○	○	○				
○		文章表現3	実務に役立つ文書の必要性を理解し、文書作成についての知識と技術の基礎を身につける。	3 ・ 前	30	2	○		○		○			
○		就職指導2	自己分析、就職先研究を通し、自己PR、志望動機をしっかりと話すことができるように採用試験対策をしていく。	3 ・ 通	60	4	○		○				○	
合計					92科目		3,160単位時間 (190.5単位)							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
本学科2年生は、入学時に3専攻に別れ履修する。 それぞれの専攻に別れた時に必須選択科目を学生の希望により選択する。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。